定期巡回・臨時対応型訪問介護看護

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別サービスの質に関する事項 | | | | |
| 確認項目 | | | 適否 | 確認文書 |
| 運  営 | 内容及び手続の説明  及び同意  (第3条の7) | ・利用申込者又はその家族への説明と同意の  手続きを取っているか  ・重要事項説明書の内容に不備等はないか | □ | ・重要事項説明書  (利用申込者又は家族の  同意があったことがわかる  もの)  ・利用契約書 |
| 心身の状況等の把握  (第3条の12) | ・サービス担当者会議等に参加し、利用者の  心身の状況把握に努めているか | □ | ・サービス担当者会議の  記録 |
| 居宅介護支援事業者  等との連携  (第3条の13) | ・サービス担当者会議等を通じて介護支援専  門員や他サービスと連携しているか | □ | ・サービス担当者会議の  記録 |
| 居宅サービス計画に  沿ったサービスの提供  (第3条の15) | ・居宅サービス計画に沿ったサービスが提供され  ているか | □ | ・居宅サービス計画 |
| サービスの提供の記録  (第3条の18) | ・居宅サービス計画等にサービスの提供日及び  内容が記載されているか  ・日々のサービスについて、具体的な内容や利  用者の心身の状況等を記録しているか | □ | ・居宅サービス計画  ・サービス提供記録 |
| 定期巡回・随時対応型  訪問介護看護計画等  の作成  (第3条の24) | ・居宅サービス計画に基づいて定期巡回・随時  対応型訪問介護看護計画が立てられているか  ・サービスの日時等については居宅サービス計画  の内容及び利用者の日常生活全般の状況  及び希望を踏まえ決定しているか  ・定期的に利用者の居宅を訪問しアセスメント  を行っているか  ・主治の医師の指示及び利用者の心身の状  況、希望を踏まえて、療養上の目標、当該目  標達成のためのサービス内容等が記載されて  いるか  ・利用者又はその家族への説明・同意・交付  は行われているか  ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護計画  の実施状況を把握し適宜計画が変更されて  いるか  ・訪問看護報告書は作成されているか | □ | ・居宅サービス計画  ・定期巡回・随時対応型  訪問介護看護計画  (利用者又は家族の署名、  捺印若しくは電磁的記録  により同意があったことが  わかるもの)  ・アセスメントシート  ・モニタリングシート  ・訪問看護報告書 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別サービスの質を確保するための体制に関する事項 | | | | |
| 確認項目 | | | 適否 | 確認文書 |
| 人  員 | 従業者の員数  (第3条の4) | ・利用者に対し、従業者の員数は適切であるか  ・必要な専門職が揃っているか  ・専門職は必要な資格を有しているか | □ | ・勤務実績表／タイムカード  ・勤務体制一覧表  ・従業者の資格証 |
| 管理者  (第3条の5) | ・管理者は常勤専従か、他の職務を兼務して  いる場合、兼務体制は適切か | □ | ・管理者の雇用形態が  分かる文書  ・管理者の勤務実績表  ／タイムカード |
| 運  営 | 受給資格等の確認  (第3条の10) | ・被保険者資格、要介護認定の有無、要介  護認定の有効期限を確認しているか | □ | ・介護保険番号、有効期限  等を確認している記録等 |
| 利用料等の受領  (第3条の19) | ・利用者からの費用徴収は適切に行われている  か  ・領収書を発行しているか  ・医療費控除の記載は適切か | □ | ・請求書  ・領収書 |
| 緊急時等の対応  (第3条の27) | ・緊急時対応マニュアル等が整備されているか  ・緊急事態が発生した場合、速やかに主治の  医師に連絡しているか | □ | ・緊急時対応マニュアル  ・サービス提供記録 |
| 運営規程  (第3条の29) | ・運営における以下の重要事項について定めて  いるか  1.事業の目的及び運営の方針  2.従業者の職種、員数及び職務の内容  3.営業日及び営業時間  4.指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護  の内容及び利用料その他の費用の額  5.通常の事業の実施地域  6.緊急時等における対応方法  7.合鍵の管理方法及び紛失した場合の対処  方法  8.虐待の防止のための措置に関する事項  9.その他運営に関する重要事項 | □ | ・運営規程 |
| 勤務体制の確保等  (第3条の30) | ・サービス提供は事業所の従業者によって行わ  れているか  ・資質向上のために研修の機会を確保している  か  ・性的言動、優越的な関係を背景とした言動  による就業環境が害されることの防止に向けた  方針の明確化等の措置を講じているか | □ | ・雇用の形態(常勤・  非常勤)がわかる文書  ・研修計画、実施記録  ・方針、相談記録 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別サービスの質を確保するための体制に関する事項 | | | | |
| 確認項目 | | | 適否 | 確認文書 |
| 運  営 | 業務継続計画の策定等  (第3条の30の２) | ・感染症、非常災害発生時のサービスの継続  実施及び早期の業務再開の計画(業務継続  計画)の策定及び必要な措置を講じているか  ・従業者に対する計画の周知、研修及び訓練  を実施しているか  ・計画の見直しを行っているか | □ | ・業務継続計画  ・研修及び訓練計画、  実施記録 |
| 衛生管理等  (第3条の31) | ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止  のための対策を講じているか  ・感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止  のための対策を検討する委員会を6か月に  1回開催しているか  ・従業者の日々の感染罹患状況や健康状態  を確認しているか | □ | ・感染症及び食中毒の予防  及びまん延防止のための  対策を検討する委員会  名簿、委員会の記録  ・感染症及び食中毒の予防  及びまん延の防止のための  指針  ・感染症及び食中毒の予防  及びまん延の防止のための  研修の記録及び訓練の  記録 |
| 秘密保持等  (第3条の33) | ・個人情報の利用に当たり、利用者(利用者  の情報)及び家族(利用者家族の情報)から  同意を得ているか  ・退職者を含む、従業者が利用者の秘密を  保持することを誓約しているか | □ | ・個人情報同意書  ・従業者の秘密保持誓約書 |
| 広告  (第3条の34) | ・広告は虚偽又は誇大となっていないか | □ | ・パンフレット／チラシ |
| 苦情処理  (第3条の36) | ・苦情受付の窓口があるか  ・苦情の受付、内容等を記録、保管しているか  ・苦情の内容を踏まえたサービスの質向上の  取組を行っているか | □ | ・苦情の受付簿  ・苦情者への対応記録  ・苦情対応マニュアル |
| 地域との連携等  (第3条の37) | ・介護・医療連携推進会議を概ね６月に１回  以上開催しているか  ・介護・医療連携推進会議において、活動状  況の報告を行い、評価を受けているか  ・介護・医療連携推進会議で挙がった要望や  助言が記録されているか  ・介護・医療連携推進会議の会議録が公表  されているか | □ | ・介護・医療連携推進会議  の記録 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別サービスの質を確保するための体制に関する事項 | | | | |
| 確認項目 | | | 適否 | 確認文書 |
| 運  営 | 事故発生時の対応  (第3条の38) | ・事故が発生した場合の対応方法は定まって  いるか  ・市町村、家族、居宅介護支援事業者等に  報告しているか  ・事故状況、対応経過が記録されているか  ・損害賠償すべき事故が発生した場合に、速  やかに賠償を行うための対策を講じているか  ・再発防止のための取組を行っているか | □ | ・事故対応マニュアル  ・市町村、家族、居宅介護  支援事業者等への報告  記録  ・再発防止策の検討の記録  ・ヒヤリハットの記録 |
| 虐待の防止  (第3条の38の2) | ・虐待の発生・再発防止のための対策を検討  する委員会を定期的に開催し、従業者に周知  しているか  ・虐待の発生・再発防止の指針を整備している  か  ・従業者に対して虐待の発生・再発防止の研  修を実施しているか  ・上記の措置を適切に実施するための担当者  を設置しているか | □ | ・委員会の開催記録  ・虐待の発生・再発防止  の指針  ・研修計画、実施記録  ・担当者を設置したこと  が分かる文書 |

注 １)　(　)は指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号)の該当条項

注 ２)　指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第9号)附則により施行期日の定めがある事項に係る確認項目及び確認文書の取扱いは次のとおりとする。

「運営規程」のうち虐待の防止のための措置に関する事項、「業務継続計画の策定等」、「衛生管理等」のうち感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策に関する事項、「虐待の防止」

令和6年4月1日より適用(令和6年3月31日までは努力義務)